

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
2	その他	13
第二部	提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高 (千円)	1,757,117	1,461,748	6,298,393
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	30,415	△197,446	△181,287
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	11,681	△690,644	△1,339,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,199	△690,073	△1,177,792
純資産額 (千円)	2,698,530	720,169	1,410,242
総資産額 (千円)	7,057,661	5,441,497	5,710,159
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	1.10	△56.48	△117.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	13.2	24.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第14期における当期純損失の大幅な増加は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額及び法人税等調整額の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断上、重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来の事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失及び経常損失を計上し、当期純損失については2期連続となりました。また、当第1四半期連結累計期間において業績の回復に努めたものの、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しておりますが、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・関係会社株式等、一部資産の売却の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準の消費が続く中、生産・雇用の回復に併せて住宅投資・公共投資が増加し、回復傾向が顕著となりました。しかしながら、消費税率の上昇に伴う消費への影響が見込まれるなど不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、国内におけるゴルフ用品市場は、依然低迷し、厳しい市場環境に直面いたしております。また健康食品業界においては、市場の安定的な成長が見込まれるものの、店頭売上比率の減少等により、新たな販売ルートの確立が求められております。

このような状況の下、当社では、新ブランド「ゼータ」の投入を行うとともに、効果的な宣伝活動などに努めることで既存商品の店頭売上に力を入れると共に、海外での受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,461百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。しかし、販売促進及び広告関連にかかる費用が増加したことなどにより、営業損失が182百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。なお経常損益は持分法による投資利益等を計上したものの、支払利息の計上、為替差損の発生などにより経常損失が197百万円（前年同四半期は経常利益30百万円）となりました。また、海外代理店等に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、法人税等調整額を計上したことに伴い、四半期純損失は690百万円（前年同四半期は四半期純利益11百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、新ブランド「ゼータ」を投入し、新聞・雑誌広告と全国での販売キャンペーンを展開し、重点的な販売促進活動を行ってまいりました。しかし、市場全体の縮小が続いている中、既存ブランド商品も含め、当社商品も売上の減少傾向が続き、業績が低迷しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が564百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業損失が60百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業では、ダイエット系商品及び美容系商品を中心に健康食品分野での販売を強化してまいりました。しかし、利益率の高い禁煙関連商品の売上が低迷したこと、また広告宣伝関連費用が増加したことなどにより売上、利益とも減少いたしました。

健康食品関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が419百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益が1百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

（輸出関連事業）

輸出関連事業は、アジア地域における受注の低迷が続き、また、北米での売上の停止が継続していることなどにより、売上は減少しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が380百万円（前年同四半期比49.9%減）、営業損失が151百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）となりました。

（ゴルフ場運営事業）

ゴルフ場関連事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いていたものの集客の回復が見られ、売上の回復傾向が続きました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が118百万円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益が11百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、5,441百万円となりました。これは主に現金及び預金が156百万円、棚卸資産が224百万円増加したものの、固定資産に係る貸倒引当金が422百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が198百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、4,721百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が363百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、720百万円となりました。これは主に四半期純損失を690百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、903千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,229,200	12,229,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,229,200	12,229,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数	発行済株式総 数残高	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本金準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	12,229,200	—	1,196,492	—	762,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,227,900	122,279	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,229,200	—	—
総株主の議決権	—	122,279	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 上記のほか、当社保有の単元未満自己株式80株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,882	706,663
受取手形及び売掛金	※1 1,345,587	※1 1,147,316
商品及び製品	989,629	1,134,828
仕掛品	36,582	45,701
原材料及び貯蔵品	693,255	763,567
繰延税金資産	38,731	—
その他	353,481	126,852
貸倒引当金	△90,609	△88,216
流動資産合計	3,916,540	3,836,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,628	233,771
土地	764,786	764,786
その他（純額）	61,549	62,284
有形固定資産合計	1,065,964	1,060,842
無形固定資産	11,373	16,359
投資その他の資産		
投資有価証券	117,893	142,416
固定化営業債権	578,694	578,694
長期未収入金	349,400	347,955
その他	125,168	329,447
貸倒引当金	△466,171	△888,420
投資その他の資産合計	704,984	510,093
固定資産合計	1,782,322	1,587,295
繰延資産		
開業費	11,295	17,489
繰延資産合計	11,295	17,489
資産合計	5,710,159	5,441,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 908,995	※1 1,272,745
短期借入金	※3 917,782	※3 956,122
未払金	263,183	312,472
リース債務	6,094	5,086
未払法人税等	17,902	23,637
製品保証引当金	9,482	13,314
返品調整引当金	47,382	52,950
その他	66,606	75,239
流動負債合計	2,237,431	2,711,569
固定負債		
長期借入金	1,951,980	1,903,210
製品保証引当金	12,264	12,803
訴訟損失引当金	52,909	50,628
リース債務	3,986	3,386
資産除去債務	8,770	8,775
その他	32,574	30,955
固定負債合計	2,062,485	2,009,759
負債合計	4,299,916	4,721,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,492	1,196,492
資本剰余金	762,130	762,130
利益剰余金	△471,952	△1,162,597
自己株式	△160	△160
株主資本合計	1,486,509	795,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△0
繰延ヘッジ損益	1,720	15,918
為替換算調整勘定	△77,999	△91,614
その他の包括利益累計額合計	△76,267	△75,696
純資産合計	1,410,242	720,169
負債純資産合計	5,710,159	5,441,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,757,117	1,461,748
売上原価	1,033,425	861,411
売上総利益	723,692	600,337
販売費及び一般管理費	746,023	782,787
営業損失(△)	△22,331	△182,449
営業外収益		
受取利息	2,141	2,299
為替差益	64,423	—
負ののれん償却額	8,989	8,989
持分法による投資利益	7,622	35,361
賠償金収入	—	7,913
その他	4,181	1,835
営業外収益合計	87,358	56,397
営業外費用		
支払利息	30,706	30,222
為替差損	—	38,450
その他	3,905	2,722
営業外費用合計	34,611	71,395
経常利益又は経常損失(△)	30,415	△197,446
特別利益		
受取補償金	25,000	—
その他	862	—
特別利益合計	25,862	—
特別損失		
固定資産除却損	4,024	—
貸倒引当金繰入額	—	451,916
長期前払費用償却	2,474	—
特別損失合計	6,499	451,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,778	△649,362
法人税、住民税及び事業税	2,544	2,550
法人税等調整額	35,553	38,731
法人税等合計	38,097	41,281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,681	△690,644
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,681	△690,644

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,681	△690,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△12
繰延ヘッジ損益	35,134	14,198
為替換算調整勘定	△304	1,225
持分法適用会社に対する持分相当額	4,694	△14,839
その他の包括利益合計	39,518	571
四半期包括利益	51,199	△690,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,199	△690,073
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	一千円	13,539千円
支払手形	一千円	120,429千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	101,478千円	145,895千円

※3 借入金のうち、次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円

(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とにならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	18,171千円	10,959千円
負ののれんの償却額	△8,989千円	△8,989千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	491,789	442,538	758,893	89,497	1,782,718	△25,600	1,757,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,382	—	—	—	3,382	△3,382	—
計	495,172	442,538	758,893	89,497	1,786,100	△28,983	1,757,117
セグメント利益又は損失 (△)	△15,018	△23,585	36,077	△2,919	△5,447	△16,884	△22,331

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△16,884千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	562,428	419,267	380,413	118,779	1,480,889	△19,140	1,461,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,016	—	—	—	2,016	△2,016	—
計	564,445	419,267	380,413	118,779	1,482,906	△21,157	1,461,748
セグメント利益又は損失 (△)	△60,637	1,990	△151,526	11,833	△198,339	15,889	△182,449

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額15,889千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円10銭	△56円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	11,681	△690,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	11,681	△690,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	12,228

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月11日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社マルマンコアの株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の目的

当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的としております。

2. 譲渡する持分法適用関連会社の概要

- (1) 名称 株式会社マルマンコア
- (2) 主な事業内容 ゴルフ関連用品の卸売業

3. 譲渡先の概要

- (1) 名称 株式会社コスモ化学
- (2) 主な事業内容 化学材料、素材生産

4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 2,452,748株 (所有割合: 40.0%、発行済株式数: 6,131,870株)
- (2) 譲渡株式数 1,839,561株 (譲渡価格: 4,322百万韓国ウォン)
- (3) 譲渡後の所有株式数 613,187株 (所有割合: 10.0%)

5. 株式譲渡契約締結

平成26年3月11日

以上

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成26年3月11日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社マルマンコアの株式の一部を譲渡する事を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。